2026年８月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月24日

上場会社名　　マテリアルグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　156A　　ＵＲＬ　https://materialgroup.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役CEO　　（氏名）青﨑　曹
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　　（氏名）吉田　和樹　　ＴＥＬ　03（6869）1100

（百万円未満切捨て）

１．2026年８月期の連結業績（2025年９月１日～2026年８月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年８月期	8,714	38.6	1,324	63.9	1,288	62.7	821	59.9	813	58.3	821	59.9
2025年８月期	6,288	―	807	―	791	―	513	―	513	―	513	―

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年８月期	86.30	84.70	38.4	19.9	15.2
2025年８月期	53.20	52.51	26.7	15.5	12.8

（参考）持分法による投資損益　2026年８月期　－百万円　2025年８月期　－百万円

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年８月期	7,657	2,402	2,340	30.6	247.54
2025年８月期	5,318	1,947	1,892	35.6	196.51

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年８月期	1,432	△2,148	746	1,292
2025年８月期	1,038	△58	△841	1,261

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年８月期	―	0.00	―	26.00	26.00	250	48.9	13.1
2026年８月期	―	0.00	―	26.10	26.10	246	30.2	11.8
2027年８月期（予想）	―	0.00	―	26.40	26.40		27.1	

３．2027年８月期の連結業績予想（2026年９月１日～2027年８月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	4,361	―	522	―	507	―	321	―	311	―	33.11
通期	9,601	10.2	1,509	14.0	1,478	14.8	936	14.0	919	13.1	97.53

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）株式会社マテリアルリンクス、株式会社トレプロ、除外　1社　（社名）株式会社PRAS

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年８月期	9,877,197株	2025年８月期	9,877,197株
②　期末自己株式数	2026年８月期	423,129株	2025年８月期	245,009株
③　期中平均株式数	2026年８月期	9,423,798株	2025年８月期	9,656,840株

（参考）個別業績の概要

１．2026年８月期の個別業績（2025年９月１日～2026年８月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年８月期	696	28.9	82	―	566	17.7	539	―
2025年８月期	540	12.5	△3	―	481	△32.8	△176	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年８月期	56.61	55.86
2025年８月期	△18.21	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年８月期	5,517	2,740	49.7	289.81
2025年８月期	3,218	2,616	81.3	271.56

（参考）自己資本　2026年８月期　2,739百万円　2025年８月期　2,615百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当社は当事業年度において、子会社からの経営指導料が増加したこと、前事業年度に計上した関係会社株式評価損（651百万円）が当事業年度は生じなかったこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（国際会計基準（IFRS会計基準）の適用）

当社グループは、2026年８月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRS会計基準に準拠して表示しております。

本決算短信及び添付資料は、2026年８月期の有価証券報告書において開示する事項のうち、IFRS会計基準に基づく主要な財務情報を開示するものであります。なお、当社は、日本基準に基づく「2026年８月期決算短信〔日本基準〕（連結）」を2026年10月14日に公表しております。

財務数値に係るIFRS会計基準と日本基準との差異については、添付資料Ｐ．15「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

また、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結財政状態計算書 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結持分変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（企業結合） …… 15
（セグメント情報） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 20
（初度適用） …… 21

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS会計基準を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRS会計基準に組み替えて比較分析を行っております。日本基準との差異については、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

当社グループは、「Switch to Red.」（個性に情熱を灯し、価値観や常識を変え、世界を熱くする。）をビジョンとし、また2026年８月期～2028年８月期を対象とした中期経営計画では、中長期のビジョンとして「PR発想をコアとしてマーケティング業界の第４極となる」を掲げ、マーケティングコミュニケーション（注１）領域においてPR発想/ストーリーテリング（注２）をコアとし顧客のブランドの成長を支援する事業を行っております。

当連結会計年度につきましては、当社グループでは引き続き積極的な人材採用、案件管理体制の強化を行い、各事業の規模拡大を図りました。また前連結会計年度にはM&Aによって株式会社Bridgeがグループに参画し、“明日、選ばれるための戦略”であるPRと“今、選ばれるための戦略”であるデジタルマーケティングの融合を目指し、PRコンサルティング事業とデジタルマーケティング事業の連携をより深めております。加えて育成事業であるPRプラットフォーム事業では、TikTokを活用した採用支援を行う株式会社トレプロを2025年９月に100%子会社化し、同事業をグループ全体の進化の１つの軸とするべく注力しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上収益8,714,876千円（前期比38.6%増）、営業利益1,324,045千円（同63.9%増）、税引前利益1,288,137千円（同62.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益813,245千円（同58.3%増）となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

（PRコンサルティング事業）

同事業に属する株式会社マテリアルについて、当連結会計年度は、PRパーソンの採用も順調に進捗するとともに、代理店を通した取引、直接販売取引ともに堅調に推移し、既存顧客からのリピート発注に加え、様々な業種の新規顧客の獲得が進みました。また、同事業に属する株式会社ルームズについて、当連結会計年度では引き続き新規顧客の獲得に注力しました。加えて、キャンドルウィック株式会社においても、既存顧客からの案件の継続受注及び新規顧客の獲得に注力しました。

以上の結果、セグメント売上収益は6,211,690千円（前期比13.2%増）、セグメント利益は1,343,034千円（同11.0%増）となりました。

（デジタルマーケティング事業）

当連結会計年度では、前連結会計年度にM&Aにより子会社化した株式会社Bridgeとの連携を深めながら、デジタルを起点にしたコンサルティング業務の提供、PRコンサルティング事業で培ったPR発想/ストーリーテリングを活かしたデジタル広告運用支援及びクリエイティブ制作業務の提供に注力することで、既存顧客との取引の拡大、新規顧客の獲得が進みました。

以上の結果、セグメント売上収益は1,517,218千円（前期比111.7%増）、セグメント利益は294,676千円（同51.4%増）となりました。

（PRプラットフォーム事業）

当連結会計年度では、TikTokを活用した採用支援を行う株式会社トレプロ（2025年９月30日付でM&Aによって100%子会社化）、TikTok Shop等のソーシャルコマース領域を支援する株式会社マテリアルリンクス（前連結会計年度に事業を開始）を中心に、PRプラットフォーム事業をグループ全体の進化の１つの軸とすべく、顧客獲得に積極的に注力しました。なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社マテリアルリンクスは、重要性が増したため当連結会計年度に連結子会社化しました。

以上の結果、セグメント売上収益は1,144,527千円（前期比714.7%増）、セグメント利益は296,965千円（同1,050.2%増）となりました。

（注）１．マーケティングコミュニケーションとは、ブランド・商品・サービスとそのステークホルダーが双方にコミュニケーションを取りながら行う販売促進等の活動を指し、その手法には、広告やプロモーション、PR、デジタルマーケティング等が含まれております。

２．PRとは、Public Relations（パブリックリレーションズ）の略であり、企業や団体がその組織を取り巻く社会・人々との良好な関係を構築するための活動を指しております。
またPR発想/ストーリーテリングとは、トライブ（共通の価値観や興味を持つ人々が集まってできるコミュニティ）から逆算した情報流通設計により、より多くの人と深い関係性を構築しやすい発想術と定義しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ288,491千円増加し、2,749,577千円となりました。主な要因は、営業債権及びその他の債権が177,661千円、現金及び現金同等物が31,313千円増加したこと等によるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,050,799千円増加し、4,907,924千円となりました。主な要因は、株式会社トレプロの株式取得等によりのれんが1,063,305千円、繰延税金資産が426,829千円、役員への貸付等によりその他の金融資産（非流動）が406,722千円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,339,291千円増加し、7,657,502千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ777,730千円増加し、2,692,904千円となりました。主な要因は、借入金（流動）が483,088千円、リース負債（流動）が97,311千円、営業債務及びその他の債務が95,954千円増加したこと等によるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,105,986千円増加し、2,561,958千円となりました。主な要因は、株式会社トレプロの株式取得資金の調達により借入金（非流動）が1,130,889千円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,883,716千円増加し、5,254,863千円となりました。

（資本）

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ455,574千円増加し、2,402,638千円となりました。主な要因は、剰余金の配当250,436千円、自己株式の取得247,637千円があった一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益813,245千円を計上したこと等によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より31,313千円増加し、1,292,578千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,432,405千円（前期は1,038,116千円の獲得）となりました。主な要因は、税引前利益1,288,137千円、減価償却費及び償却費411,015千円の計上があった一方で、法人所得税の支払額352,296千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,148,321千円（前期は58,325千円の使用）となりました。主な要因は、子会社（株式会社トレプロ）の取得による支出1,633,598千円、貸付けによる支出336,219千円、有形固定資産の取得による支出119,573千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は746,497千円（前期は841,132千円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,884,330千円、短期借入れによる収入614,502千円があった一方で、短期借入金の返済による支出450,000千円、長期借入金の返済による支出436,694千円、リース負債の返済による支出377,751千円、自己株式の取得による支出248,636千円、配当金の支払額250,216千円等があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループの2027年８月期の業績見通しにつきましては、下記のとおり予想しております。

なお、2026年10月14日に公表した「2026年８月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示していなかったIFRS会計基準に基づく業績予想の項目につきましても、併せて開示しております。

＜連結業績予想＞

2027年８月期の連結業績予想

（単位：千円）

	2026年８月期（実績）	2027年８月期（予想）	増減額	増減率
売上収益	8,714,876	9,601,277	+886,400	+10.2%
粗利（注１）	5,951,455	6,588,530	+637,074	+10.7%
売上総利益	5,104,814	5,885,782	+780,968	+15.3%
営業利益	1,324,045	1,509,039	+184,994	+14.0%
当期利益	821,425	936,445	+115,020	+14.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	813,245	919,725	+106,480	+13.1%
基本的１株当たり当期利益（円）	86.30	97.53		

2027年８月期第２四半期（累計）の業績予想

（単位：千円）

	2026年８月期（実績）	2027年８月期（予想）	増減額	増減率
売上収益	－	4,361,444	－	－
粗利（注１）	－	3,007,927	－	－
売上総利益	－	2,668,553	－	－
営業利益	－	522,138	－	－
中間利益	－	321,399	－	－
親会社の所有者に帰属する中間利益	－	311,475	－	－
基本的１株当たり中間利益（円）	－	33.11		

※2026年８月期第２四半期（累計）のIFRS会計基準に基づく数値を作成していないため、実績及び増減を記載しておりません。

＜セグメント別業績予想＞

2027年８月期のセグメント別の業績予想

PRコンサルティング事業の業績予想

（単位：千円）

	2026年８月期（実績）	2027年８月期（予想）	増減額	増減率
売上収益	6,211,690	6,797,645	+585,955	+9.4%
粗利（注１）	4,064,087	4,379,426	+315,339	+7.8%
セグメント利益	1,343,034	1,513,719	+170,684	+12.7%

PRコンサルティング事業に属する株式会社マテリアルの主な経営指標の推移

	2025年８月期 （実績）	2026年８月期 （実績）	2027年８月期 （予想）
PRパーソン数（注２）（人）	184	206	211
PRパーソン１人あたり粗利額（注３）（千円）	1,312	1,341	1,431

デジタルマーケティング事業の業績予想

（単位：千円）

	2026年８月期 （実績）	2027年８月期 （予想）	増減額	増減率
売上収益	1,517,218	1,601,332	+84,113	+5.5%
粗利（注１）	1,068,687	1,148,757	+80,069	+7.5%
セグメント利益	294,676	353,208	+58,531	+19.9%

PRプラットフォーム事業の業績予想

（単位：千円）

	2026年８月期 （実績）	2027年８月期 （予想）	増減額	増減率
売上収益	1,144,527	1,665,156	+520,629	+45.5%
粗利（注１）	886,608	1,060,346	+173,738	+19.6%
セグメント利益	296,965	374,404	+77,438	+26.1%

（注）１．案件から得られる売上収益から、案件進行に係る外注費を差し引いた金額であり、社内の人員によって獲得した利益の金額を示しております。
２．PRパーソン数は、株式会社マテリアルの年間平均従業員数であります。
３．株式会社マテリアルの粗利をPRパーソン数で除した数値を12で除した数値となり、１人の従業員が月次で獲得する粗利金額の平均値を示しております。

業績見通しが下期偏重となるのは、主にPRコンサルティング事業の顧客におけるマーケティング関連支出が年度末（３月）に集中する点、デジタルマーケティング事業及びPRプラットフォーム事業の顧客の積み上がりに伴い、下期にかけて収益が拡大する見込みである点に加えて、特に上期をAI活用に向けた準備期間と位置づけ、AI関連業務にリソースを一定投下する点が主な要因であります。

セグメントの業績予想につきましては、PRコンサルティング事業は、主として引き続き中核子会社である株式会社マテリアルのPRパーソン数の増加に加えて、AI活用による生産性の改善に伴うPRパーソン１人あたり粗利額の向上によって堅調な増収増益を見込んでおります。またデジタルマーケティング事業は、粗利の成長率は7.5%にとどまるものの、生産性の改善等によりセグメント利益は19.9%の増益を見込んでおります。PRプラットフォーム事業は、株式会社トレプロ及び株式会社マテリアルリンクスの成長によって増収増益を見込んでおります。

なお、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のVero Marketing Services Pte. Ltd.の株式取得については、株式取得に関するアドバイザリー費用等を業績予想には見込んでおりますが、同社の子会社化による業績への影響は織り込んでおりません。

上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①　利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。具体的には、連結配当性向（IFRS会計基準ベース）25～30％を目安にした累進配当※を実施していきたいと考えております。なお、IFRS会計基準の適用に伴い、配当性向の目安を日本基準の33％からIFRS会計基準の当期利益ベースの25～30％に変更しております。

当社グループは、資本効率の高い事業運営を引き続き推進することにより、高い株主還元と成長投資の両立が可能であると考えております。内部留保資金については、今後の企業としての成長と財務基盤の安定のバランスを鑑みながら、主として人材への投資、M&A等に充当していきます。

※累進配当とは、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

②　当期の剰余金の配当

2026年８月期の剰余金の配当につきましては、安定的な利益配分及び更なる成長に向けた戦略投資のための内部留保等を勘案し、年間配当金は１株当たり26円10銭とし、連結配当性向は30.2％となります。

③　次期の剰余金の配当

次期（2027年８月期）の剰余金の配当につきましては、１株当たり26円40銭とし、連結配当性向は27.1％を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の比較可能性の向上及びグループ経営管理の高度化を目的として、2026年８月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRS会計基準を任意適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：千円）

	移行日 (2024年９月１日)	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,122,606	1,261,264	1,292,578
営業債権及びその他の債権	679,567	1,023,336	1,200,997
棚卸資産	25,718	39,413	48,693
その他の金融資産（流動）	37,467	42,686	49,361
その他の流動資産	104,300	94,384	157,946
流動資産合計	1,969,660	2,461,085	2,749,577
非流動資産			
有形固定資産	134,486	123,998	205,449
使用権資産	1,611,841	1,334,263	1,407,527
無形資産	45,834	50,572	46,371
のれん	571,105	807,449	1,870,754
繰延税金資産	243,885	209,907	636,737
その他の金融資産（非流動）	318,973	326,797	733,519
その他の非流動資産	5,850	4,137	7,564
非流動資産合計	2,931,976	2,857,125	4,907,924
資産合計	4,901,636	5,318,211	7,657,502
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	476,625	830,475	926,429
借入金（流動）	122,078	179,748	662,836
リース負債（流動）	324,822	315,629	412,940
未払法人所得税等	99,552	183,852	208,120
その他の流動負債	345,187	405,469	482,577
流動負債合計	1,368,266	1,915,174	2,692,904
非流動負債			
借入金（非流動）	152,098	48,266	1,179,155
リース負債（非流動）	1,245,478	995,298	988,938
その他の金融負債	―	230,288	175,053
引当金	111,970	113,754	147,846
その他の非流動負債	66,942	68,365	70,965
非流動負債合計	1,576,489	1,455,972	2,561,958
負債合計	2,944,756	3,371,147	5,254,863

（単位：千円）

	移行日 （2024年９月１日）	前連結会計年度 （2025年８月31日）	当連結会計年度 （2026年８月31日）
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	117,140	117,140	117,140
資本剰余金	352,110	71,093	109,784
利益剰余金	1,610,524	1,881,069	2,446,296
自己株式	△123,662	△176,465	△332,989
その他の資本の構成要素	767	－	－
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,956,880	1,892,837	2,340,231
非支配持分	－	54,226	62,407
資本合計	1,956,880	1,947,064	2,402,638
負債及び資本合計	4,901,636	5,318,211	7,657,502

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
売上収益	6,288,325	8,714,876
売上原価	2,442,230	3,610,062
売上総利益	3,846,095	5,104,814
販売費及び一般管理費	3,042,571	3,800,509
その他の収益	5,129	22,627
その他の費用	934	2,886
営業利益	807,718	1,324,045
金融収益	3,928	10,608
金融費用	19,748	46,516
税引前利益	791,899	1,288,137
法人所得税費用	278,132	466,711
当期利益	513,766	821,425
当期利益の帰属		
親会社の所有者	513,766	813,245
非支配持分	－	8,180
当期利益	513,766	821,425
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益（円）	53.20	86.30
希薄化後１株当たり当期利益（円）	52.51	84.70

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
当期利益	513,766	821,425
その他の包括利益合計	－	－
当期包括利益	513,766	821,425
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	513,766	813,245
非支配持分	－	8,180
当期包括利益	513,766	821,425

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度（自　2024年９月１日　至　2025年８月31日）

（単位：千円）

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
期首残高（2024年９月１日）	**117,140**	**352,110**	**1,610,524**	**△123,662**	**767**
当期利益	－	－	513,766	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	－
当期包括利益合計	**－**	**－**	**513,766**	**－**	**－**
剰余金の配当	－	－	△244,020	－	－
自己株式の取得	－	△858	－	△190,434	－
自己株式の処分	－	△19,424	－	74,133	－
株式報酬取引	－	△30,412	－	63,498	－
新株予約権の失効	－	△30	30	－	－
企業結合による変動	－	△230,288	－	－	－
非支配持分に係る売建プット・オプション	－	－	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	767	－	△767
その他	－	△2	－	－	－
所有者との取引額合計	**－**	**△281,017**	**△243,221**	**△52,802**	**△767**
期末残高（2025年８月31日）	**117,140**	**71,093**	**1,881,069**	**△176,465**	**－**

区分	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高（2024年９月１日）	**1,956,880**	**－**	**1,956,880**
当期利益	513,766	－	513,766
その他の包括利益	－	－	－
当期包括利益合計	**513,766**	**－**	**513,766**
剰余金の配当	△244,020	－	△244,020
自己株式の取得	△191,293	－	△191,293
自己株式の処分	54,709	－	54,709
株式報酬取引	33,085	－	33,085
新株予約権の失効	－	－	－
企業結合による変動	△230,288	54,226	△176,061
非支配持分に係る売建プット・オプション	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－
その他	△2	－	△2
所有者との取引額合計	**△577,809**	**54,226**	**△523,583**
期末残高（2025年８月31日）	**1,892,837**	**54,226**	**1,947,064**

当連結会計年度（自　2025年９月１日　至　2026年８月31日）

（単位：千円）

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
期首残高（2025年９月１日）	**117,140**	**71,093**	**1,881,069**	**△176,465**	**－**
当期利益	－	－	813,245	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	－
当期包括利益合計	**－**	**－**	**813,245**	**－**	**－**
剰余金の配当	－	－	△250,436	－	－
自己株式の取得	－	△1,706	－	△245,931	－
自己株式の処分	－	△4,571	－	15,557	－
株式報酬取引	－	△10,239	－	73,850	－
新株予約権の失効	－	△4	4	－	－
企業結合による変動	－	－	－	－	－
非支配持分に係る売建プット・オプション	－	55,234	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	2,414	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－
その他	－	△22	－	－	－
所有者との取引額合計	**－**	**38,690**	**△248,017**	**△156,524**	**－**
期末残高（2026年８月31日）	**117,140**	**109,784**	**2,446,296**	**△332,989**	**－**

区分	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高（2025年９月１日）	**1,892,837**	**54,226**	**1,947,064**
当期利益	813,245	8,180	821,425
その他の包括利益	－	－	－
当期包括利益合計	**813,245**	**8,180**	**821,425**
剰余金の配当	△250,436	－	△250,436
自己株式の取得	△247,637	－	△247,637
自己株式の処分	10,985	－	10,985
株式報酬取引	63,610	－	63,610
新株予約権の失効	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－
非支配持分に係る売建プット・オプション	55,234	－	55,234
連結範囲の変動	2,414	－	2,414
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－
その他	△22	－	△22
所有者との取引額合計	**△365,851**	**－**	**△365,851**
期末残高（2026年８月31日）	**2,340,231**	**62,407**	**2,402,638**

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	791,899	1,288,137
減価償却費及び償却費	368,240	411,015
株式報酬費用	32,835	63,610
金融収益	△3,928	△10,608
金融費用	18,415	41,926
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△189,324	△73,532
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	149,514	27,933
その他	71,633	59,369
小計	1,239,285	1,807,852
利息及び配当金の受取額	1,393	3,366
利息の支払額	△18,385	△40,086
法人所得税の還付額	4,977	13,569
法人所得税の支払額	△189,154	△352,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,116	1,432,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,514	△119,573
無形資産の取得による支出	△22,463	△11,648
その他の金融資産の売却による収入	6,131	－
敷金及び保証金の差入による支出	△4,327	△64,029
敷金及び保証金の返還による収入	1,484	11,679
貸付けによる支出	－	△336,219
子会社の取得による支出	△11,736	△1,633,598
その他	△4,900	5,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,325	△2,148,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	315,000	614,502
短期借入金の返済による支出	△200,000	△450,000
長期借入れによる収入	－	1,884,330
長期借入金の返済による支出	△231,318	△436,694
リース負債の返済による支出	△343,865	△377,751
配当金の支払額	△243,859	△250,216
自己株式の取得による支出	△191,795	△248,636
自己株式の処分による収入	54,706	10,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,132	746,497
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	138,658	30,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,606	1,261,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	731
現金及び現金同等物の期末残高	1,261,264	1,292,578

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社トレプロ

事業の内容　　ソーシャルメディアマーケティング/DX支援/映像スクール事業等

② 取得日

2025年９月30日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100％

④ 企業結合を行った主な理由

株式会社トレプロは主として、求人・集客に特化したTikTokアカウントを設計して運営するTREND PRODUCE（トレンドプロデュース）というサービスを提供しており、単発の広告ではなく、資産性のある自社メディアを活用したオンライン上での求人・集客の仕組みを構築する支援を行っております。今後、ユーザー数の拡大が見込まれるプラットフォームであるTikTokに対する株式会社トレプロの知見や中堅・中小企業を中心とした顧客基盤と、当社グループのPR発想に基づくマーケティングコミュニケーション支援の経験・知見を組み合わせることで、当社グループの事業成長が加速し、企業価値の更なる向上に繋がるものと判断いたしました。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：千円）

	金額
支払対価の公正価値(現金)	1,890,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	357,153
非流動資産	597,032
流動負債	△121,991
非流動負債	△5,500
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	826,694
のれん	1,063,305

当該企業結合に係る取得関連費用は7,887千円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんは、今後のユーザー数拡大が見込まれるプラットフォームであるTikTokに対する株式会社トレプロの知見や中堅・中小企業を中心とした顧客基盤と、当社グループのPR発想に基づくマーケティングコミュニケーション支援の経験・知見を組み合わせることによって期待される将来の超過収益力によるものです。

のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。また、取得した資産及び引き受けた負債には、被取得企業において税務上損金算入が見込まれる資産調整勘定1,633,405千円に係る繰延税金資産576,200千円が含まれております。なお、当該企業結合に係る取得原価の配分は、当連結会計年度末までに完了しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：千円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,890,000
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△256,401
子会社の取得による支出	1,633,598

(4) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に株式会社トレプロから生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ925,740千円及び147,224千円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の被取得企業の売上収益及び当期利益は重要性が乏しいため記載しておりません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、「PRコンサルティング事業」「デジタルマーケティング事業」「PRプラットフォーム事業」の３つを報告セグメントとしております。

「PRコンサルティング事業」は、PRの各種手法を中心に、広告を含むマーケティングコミュニケーションの各種施策を用いて、企業等のブランド／商品・サービス等の認知度の向上や認知の変容を起こすための戦略設計から施策の実行までを支援しております。「デジタルマーケティング事業」は、デジタル領域におけるマーケティングコミュニケーションの戦略設計・実行の支援、広告クリエイティブ制作業務、Web接客ツール「Flipdesk」の販売及びSEOコンサルティング等の支援を行っております。「PRプラットフォーム事業」は、ソーシャルメディアを活用した採用支援サービス、TikTok Shop等のソーシャルコマース支援、キャスティング及びアフィリエイト等の支援を行っております。

当連結会計年度より、従来「PRプラットフォーム事業」に含めていた株式会社PRASの事業を、同社が当社の連結子会社である株式会社マテリアルに吸収合併されたことに伴い、「PRコンサルティング事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自　2024年９月１日　至　2025年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結
	PRコンサルティング事業	デジタルマーケティング事業	PRプラットフォーム事業	計		
売上収益						
外部収益	5,468,863	697,563	121,897	6,288,325	－	6,288,325
セグメント間収益	20,200	19,206	18,592	57,999	△57,999	－
合計	5,489,063	716,770	140,490	6,346,324	△57,999	6,288,325
セグメント利益（注）２	1,209,879	194,647	25,818	1,430,345	△622,626	807,718
金融収益						3,928
金融費用						19,748
税引前利益						791,899
その他の項目						
減価償却費及び償却費	265,808	38,870	7,705	312,384	55,856	368,240
減損損失	－	－	－	－	－	－

（注）１．セグメント利益の調整額△622,626千円には、セグメント間取引消去及び全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2025年９月１日　至　2026年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結
	PRコンサルティング事業	デジタルマーケティング事業	PRプラットフォーム事業	計		
売上収益						
外部収益	6,163,840	1,464,308	1,086,728	8,714,876	－	8,714,876
セグメント間収益	47,850	52,910	57,798	158,559	△158,559	－
合計	6,211,690	1,517,218	1,144,527	8,873,436	△158,559	8,714,876
セグメント利益（注）２	1,343,034	294,676	296,965	1,934,676	△610,631	1,324,045
金融収益						10,608
金融費用						46,516
税引前利益						1,288,137
その他の項目						
減価償却費及び償却費	291,179	40,893	19,506	351,579	59,435	411,015
減損損失	－	－	－	－	－	－

（注）１．セグメント利益の調整額△610,631千円には、セグメント間取引消去及び全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスに関する情報は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。また、本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	関連する主な報告セグメント	前連結会計年度（自　2024年９月１日　至　2025年８月31日）	当連結会計年度（自　2025年９月１日　至　2026年８月31日）
博報堂ＤＹグループ	PRコンサルティング事業、デジタルマーケティング事業、PRプラットフォーム事業	913,217	876,569

（１株当たり情報）

基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
基本的１株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	513,766	813,245
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（千円）	－	－
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（千円）	513,766	813,245
加重平均普通株式数（株）	9,656,840	9,423,798
基本的１株当たり当期利益（円）	53.20	86.30
希薄化後１株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（千円）	513,766	813,245
当期利益調整額（千円）	－	－
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（千円）	513,766	813,245
加重平均普通株式数（株）	9,656,840	9,423,798
新株予約権による普通株式増加数（株）	104,794	128,969
譲渡制限付株式による普通株式増加数（株）	22,383	48,954
希薄化後の加重平均普通株式数（株）	9,784,017	9,601,721
希薄化後１株当たり当期利益（円）	52.51	84.70
希薄化効果を有しないため、希薄化後１株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第４回新株予約権 （普通株式210,675株） 第５回新株予約権 （普通株式600,000株）	第４回新株予約権 （普通株式210,675株） 第５回新株予約権 （普通株式600,000株）

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化に関する基本合意書の締結

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、Vero Marketing Services Pte. Ltd.（以下「VMS社」）の発行済株式の80%を取得し、同社を子会社化することに関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループの中期的な成長戦略の柱の一つである海外事業展開を加速するため、東南アジア６ヵ国に拠点を有し、広報・PR、インフルエンサーマーケティング及び政府渉外を主要なサービス領域とするVMS社及びその子会社（以下「Veroグループ」）を子会社化するものであります。

(2) 株式取得の相手先の名称

Studio T Inc.及びNy Mora氏

(3) 買収する会社の名称、事業の内容及び規模

①	名称	Vero Marketing Services Pte. Ltd.
②	事業の内容	東南アジアにおけるパブリック・リレーションズ及びパブリック・アフェアーズ等のマーケティング・コミュニケーション事業並びにグループ会社の経営管理
③	規模	2025年12月期（連結）
		売上収益　2,379,682千円
		資本　1,001,680千円
		総資産　1,395,168千円

（注）VMS社より提供を受けた米ドル建ての連結数値を、１米ドル＝158.53円（2026年10月13日時点）で換算し、千円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 株式取得の時期

① 最終契約締結日　2026年12月14日（予定）

② 株式譲渡実行日　未定

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数　14,400株

② 取得価額　2,287,168千円（概算）

③ 取得後の持分比率　80%

上記取得価額は、米ドル建ての金額を(3)③（注）と同じレートで換算した本基本合意書における株式譲渡価格の目途であり、デュー・ディリジェンスの結果及び最終契約に向けた協議等により変動する可能性があります。また、残余の20%についても、最終契約に定める条件に従い、将来的に追加取得する予定であります。

(6) 支払資金の調達方法

金融機関からの借入を予定しております。

(7) 連結損益に与える影響

現時点では確定しておりません。

（初度適用）

当社グループは、当連結会計年度からIFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2025年８月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2024年９月１日であります。

(1) IFRS第１号の免除規定

IFRS会計基準では、IFRS会計基準を初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRS会計基準で要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第１号」という。）では、IFRS会計基準で要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS会計基準移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRS会計基準へ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS会計基準移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第３号「企業結合」（以下「IFRS第３号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第３号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第２号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第１号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS会計基準移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

また、移行日時点のリースについて、リース負債は残存リース料を移行日現在の追加借入利子率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産はリース負債と同額（前払リース料・原状回復費用等の調整後）で測定しております。移行日から12か月以内にリース期間が終了するリース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第１号では、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第１号の強制的な例外規定

IFRS第１号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

なお、移行日及び前連結会計年度末におけるIFRS会計基準に基づく見積りは、日本基準において行った見積りと首尾一貫しております。

(3) 調整表

IFRS会計基準の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日（2024年９月１日）の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,122,606	－	－	1,122,606		現金及び現金同等物
電子記録債権	24,559	△24,559	－	－	(1)	
売掛金	649,278	30,288	－	679,567	(1)	営業債権及びその他の債権
仕掛品	25,129	589	－	25,718	(2)	棚卸資産
	－	－	37,467	37,467	(A)	その他の金融資産（流動）
前払費用	78,830	△78,830	－	－	(3)	
その他	57,300	71,878	△24,878	104,300	(1),(2) (3),(A)	その他の流動資産
貸倒引当金	△633	633	－	－	(1)	
流動資産合計	1,957,071	－	12,588	1,969,660		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	129,500	△0	4,985	134,486	(B)	有形固定資産
	－	0	1,611,841	1,611,841	(A)	使用権資産
無形固定資産	616,939	△616,939	－	－	(4)	
	－	571,105	－	571,105	(4)	のれん
	－	45,834	－	45,834	(4)	無形資産
敷金及び保証金	241,137	△241,137	－	－	(5)	
繰延税金資産	260,514	－	△16,629	243,885	(C)	繰延税金資産
その他	55,465	234,687	28,821	318,973	(5),(A) (D),(E) (F)	その他の金融資産（非流動）
貸倒引当金	△600	600	－	－	(5)	
	－	5,850	－	5,850		その他の非流動資産
固定資産合計	1,302,957	－	1,629,018	2,931,976		非流動資産合計
資産合計	3,260,029	－	1,641,607	4,901,636		資産合計

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	251,024	225,600	－	476,625	(6)	営業債務及びその他の債務
未払金	351,004	△351,004	－	－	(6),(7)	
１年内返済予定の長期借入金	122,078	－	－	122,078	(8)	借入金（流動）
	－	－	324,822	324,822	(A)	リース負債（流動）
未払法人税等	99,552	－	－	99,552		未払法人所得税等
前受金	84,001	△84,001	－	－	(7)	
賞与引当金	6,666	△6,666	－	－	(7)	
その他	96,975	216,070	32,141	345,187	(7),(G)	その他の流動負債
流動負債合計	1,011,302	－	356,964	1,368,266		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	152,098	－	－	152,098		借入金（非流動）
	－	－	1,245,478	1,245,478	(A)	リース負債（非流動）
	－	10,770	101,199	111,970	(9),(A)	引当金
その他	71,271	△10,770	6,441	66,942	(9),(G)	その他の非流動負債
固定負債合計	223,369	－	1,353,120	1,576,489		非流動負債合計
負債合計	1,234,671	－	1,710,084	2,944,756		負債合計

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準科目
純資産の部						資本
資本金	117,140	－	－	117,140		資本金
資本剰余金	351,671	1,184	△744	352,110	(10), (H)	資本剰余金
利益剰余金	1,679,024	－	△68,500	1,610,524	(L)	利益剰余金
自己株式	△123,662	－	－	△123,662		自己株式
	－	－	767	767	(E)	その他の資本の構成要素
	－	－	－	1,956,880		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	1,184	△1,184	－	－	(10)	
純資産合計	2,025,357	－	△68,477	1,956,880		資本合計
負債純資産合計	3,260,029	－	1,641,607	4,901,636		負債及び資本合計

前連結会計年度（2025年８月31日）の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,261,264	－	－	1,261,264		現金及び現金同等物
電子記録債権	21,971	△21,971	－	－	(1)	
売掛金	991,517	31,818	－	1,023,336	(1)	営業債権及びその他の債権
仕掛品	38,763	650	－	39,413	(2)	棚卸資産
	－	1,000	41,686	42,686	(A)	その他の金融資産（流動）
前払費用	102,396	△102,396	－	－	(3)	
その他	41,759	88,127	△35,503	94,384	(1),(2) (3),(A) (I)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,770	2,770	－	－	(1)	
流動資産合計	2,454,902	－	6,183	2,461,085		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	116,229	△0	7,768	123,998	(B)	有形固定資産
	－	0	1,334,263	1,334,263	(A)	使用権資産
無形固定資産	804,125	△804,125	－	－	(4)	
	－	753,553	53,896	807,449	(4),(J)	のれん
	－	50,572	－	50,572	(4)	無形資産
敷金及び保証金	247,131	△247,131	－	－	(5)	
繰延税金資産	221,121	－	△11,214	209,907	(C)	繰延税金資産
その他	53,575	242,394	30,827	326,797	(5),(A) (D),(F)	その他の金融資産（非流動）
貸倒引当金	△600	600	－	－	(5)	
	－	4,137	－	4,137		その他の非流動資産
固定資産合計	1,441,583	－	1,415,541	2,857,125		非流動資産合計
資産合計	3,896,486	－	1,421,724	5,318,211		資産合計

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	607,626	222,848	－	830,475	(6)	営業債務及びその他の債務
未払金	407,424	△407,424	－	－	(6),(7)	
短期借入金	115,000	△115,000	－	－	(8)	
１年内返済予定の長期借入金	64,748	115,000	－	179,748	(8)	借入金（流動）
	－	－	315,629	315,629	(A)	リース負債（流動）
未払法人税等	183,852	－	－	183,852		未払法人所得税等
前受金	33,142	△33,142	－	－	(7)	
賞与引当金	1,833	△1,833	－	－	(7)	
その他	149,650	219,551	36,267	405,469	(7),(G)	その他の流動負債
流動負債合計	1,563,278	－	351,896	1,915,174		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	48,266	－	－	48,266		借入金（非流動）
	－	－	995,298	995,298	(A)	リース負債（非流動）
	－	－	230,288	230,288	(K)	その他の金融負債
	－	11,770	101,983	113,754	(9),(A)	引当金
その他	72,491	△11,770	7,644	68,365	(9),(G)	その他の非流動負債
固定負債合計	120,757	－	1,335,214	1,455,972		非流動負債合計
負債合計	1,684,035	－	1,687,111	3,371,147		負債合計

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準科目
純資産の部						資本
資本金	117,140	－	－	117,140		資本金
資本剰余金	312,447	1,150	△242,505	71,093	(10),(H) (I),(K)	資本剰余金
利益剰余金	1,903,950	－	△22,881	1,881,069	(L)	利益剰余金
自己株式	△176,465	－	－	△176,465		自己株式
	－	－	－	1,892,837		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	1,150	△1,150	－	－	(10)	
非支配株主持分	54,226	－	－	54,226		非支配持分
純資産合計	2,212,450	－	△265,386	1,947,064		資本合計
負債純資産合計	3,896,486	－	1,421,724	5,318,211		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記
（表示組替）
(1) 営業債権及びその他の債権
日本基準では区分掲記していた「電子記録債権」、「売掛金」及び流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRS会計基準では「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRS会計基準では「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えて表示しております。

(2) 棚卸資産
日本基準では区分掲記していた「仕掛品」及び流動資産の「その他」に含めていた「原材料及び貯蔵品」については、IFRS会計基準では「棚卸資産」に振替えて表示しております。

(3) その他の流動資産
日本基準では区分掲記していた「前払費用」については、IFRS会計基準では「その他の流動資産」に振替えて表示しております。

(4) のれん及び無形資産
日本基準では「無形固定資産」に含めて表示していた「のれん」については、IFRS会計基準では「のれん」として区分掲記し、「のれん」以外の無形固定資産については「無形資産」として表示しております。

(5) その他の金融資産（非流動）
日本基準では区分掲記していた「敷金及び保証金」については、IFRS会計基準では「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（固定）」については、IFRS会計基準では「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えて表示しております。

(6) 営業債務及びその他の債務
日本基準では区分掲記していた「支払手形及び買掛金」及び「未払金」のうち一部については、IFRS会計基準では「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(7) その他の流動負債
日本基準では区分掲記していた「未払金」の一部、「前受金」及び「賞与引当金」については、IFRS会計基準では「その他の流動負債」に振替えて表示しております。

(8) 借入金（流動）
日本基準では区分掲記していた「短期借入金」及び「１年内返済予定の長期借入金」については、IFRS会計基準では「借入金（流動）」に振替えて表示しております。

(9) 引当金
日本基準では固定負債の「その他」に含めていた「資産除去債務」については、IFRS会計基準では「引当金」に振替えて表示しております。

(10) 資本剰余金
日本基準では区分掲記していた「新株予約権」については、IFRS会計基準では「資本剰余金」に振替えて表示しております。

(認識及び測定の差異)

(A) リース

日本基準では借手のリースについてオペレーティング・リースに分類し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRS会計基準では当該借手のリースについて、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて「使用権資産」及び「リース負債（流動及び非流動）」を認識しております。

また、日本基準では一部の資産除去債務につき「敷金及び保証金」を減額する簡便法にて処理しておりましたが、IFRS会計基準では負債認識するとともに、対応する「使用権資産」の取得原価に同額加算したうえで減価償却を行っております。

さらに、日本基準では契約している借上社宅につき、「賃借料」として費用計上しておりましたが、IFRS会計基準では、外部からのヘッドリースを「使用権資産」に計上するとともに、従業員への賃貸をサブリース取引として捉え、当該「使用権資産」を振り替え「その他の金融資産（流動及び非流動）」を認識しております。

(B) 有形固定資産

日本基準では一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、IFRS会計基準では定額法を採用しております。

(C) 繰延税金資産

日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」の金額を調整しております。また、IFRS会計基準の適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、同一の納税企業体に係るものを相殺して表示しており、相殺後の金額を「認識及び測定の差異」に含めております。

(D) 敷金及び保証金

日本基準では元本金額で測定しておりましたが、IFRS会計基準では当初は公正価値で測定し、その後は償却原価で測定しております。

(E) 非上場株式

日本基準では非上場株式について取得原価で計上しておりましたが、IFRS会計基準ではIFRS第９号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定し公正価値で測定しております。

(F) 保険積立金

日本基準では保険積立金を支払保険料に基づき計上しておりましたが、IFRS会計基準では解約返戻金相当額に基づく公正価値により測定しております。

(G) 従業員給付

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇及び永年勤続表彰について、IFRS会計基準では「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として負債計上しております。

(H) 自己株式取得手数料

日本基準では自己株式の取得に係る付随費用を営業外費用として処理しておりましたが、IFRS会計基準では資本取引に直接起因する費用として「資本剰余金」から直接控除しております。

(I) 譲渡制限付株式報酬に係る前払費用

日本基準では、譲渡制限付株式報酬のうち未経過の役務提供に対応する部分を前払費用として資産計上しておりましたが、IFRS会計基準では資産として認識せず、「資本剰余金」から控除しております。

(J) のれん

日本基準ではのれんについて償却しておりましたが、IFRS会計基準では非償却であるため、移行日以降ののれんの償却を停止しております。

(K) 非支配持分に係る売建プット・オプション

日本基準では非支配持分の所有者に付与した子会社株式の売建プット・オプションにつき負債を認識しておりませんでしたが、IFRS会計基準ではその償還金額の現在価値を「その他の金融負債」として認識するとともに「資本剰余金」から減額しております。

(L) 利益剰余金に対する調整

(単位：千円)

	移行日 (2024年９月１日)	前連結会計年度 (2025年８月31日)
リース	―	△9,027
有形固定資産	3,328	5,207
のれん	―	53,896
敷金及び保証金	△9,793	△8,142
従業員給付	△25,446	△28,972
資産除去債務	△31,073	△31,313
自己株式取得手数料の調整	820	1,679
その他	△6,335	△6,208
合計	△68,500	△22,881

前連結会計年度（自　2024年９月１日　至　2025年８月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準科目
売上高	6,288,325	－	－	6,288,325		売上収益
売上原価	2,442,230	－	－	2,442,230		売上原価
売上総利益	3,846,095	－	－	3,846,095		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,013,551	83,019	△54,000	3,042,571	(11),(12)(A),(B)(G),(J)	販売費及び一般管理費
	－	5,160	△30	5,129	(11)	その他の収益
	－	2,172	△1,237	934	(11),(H)	その他の費用
営業利益	832,543	△80,031	55,206	807,718		営業利益
営業外収益	7,532	△7,532	－	－	(11)	
営業外費用	86,162	△86,162	－	－	(11)	
特別利益	30	△30	－	－	(11)	
特別損失	49	△49	－	－	(11)	
	－	2,499	1,429	3,928	(11),(A)(D),(E)(F)	金融収益
	－	2,897	16,851	19,748	(11),(A)	金融費用
税金等調整前当期純利益	753,894	△1,780	39,784	791,899		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	241,405	41,763	△5,036	278,132	(12),(C)	法人所得税費用
法人税等調整額	43,543	△43,543	－	－	(12)	
当期純利益	468,946	－	44,820	513,766		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他の包括利益合計	－	－	－	－		その他の包括利益合計
包括利益	468,946	－	44,820	513,766		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

(11) その他の収益、その他の費用、金融収益及び金融費用

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRS会計基準では財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」等に表示しております。

また、日本基準では営業外費用に表示していた企業結合に係る取得関連費用については、IFRS会計基準では「販売費及び一
般管理費」に表示しております。

(12) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRS会計基準では「法人所得税費用」として一括して表示しております。

また、日本基準では「法人税、住民税及び事業税」に含めていた住民税均等割については、IFRS会計基準では法人所得税に該当しないため「販売費及び一般管理費」に表示しております。

(認識及び測定の差異)

(A) 使用権資産及びリース負債の計上に伴う減価償却及び支払利息に対する調整

日本基準ではオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しておりましたが、IFRS会計基準では使用権資産及びリース負債を計上し、減価償却費及び支払利息を計上しております。

(B) 減価償却方法の変更

日本基準では一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、IFRS会計基準では定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(C) 法人所得税費用に対する調整

日本基準からIFRS会計基準への調整により一時差異等が発生したことに伴い税効果を認識し、「法人所得税費用」を調整しております。

(D) 敷金及び保証金

日本基準では敷金及び保証金について元本金額で測定しておりましたが、IFRS会計基準では償却原価で測定し、当初認識時の割引額は賃借期間にわたり費用処理し、時の経過に伴う割引の戻入れは金融収益として認識しております。

(E) 非上場株式

日本基準では投資有価証券の売却損益を純損益としておりましたが、IFRS会計基準ではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に振替えております。

(F) 保険積立金

日本基準では保険積立金を支払保険料に基づき計上しておりましたが、IFRS会計基準では解約返戻金相当額に基づく公正価値で測定し、公正価値の変動を「金融収益」として認識しております。

(G) 従業員給付

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇及び永年勤続表彰について、IFRS会計基準では人件費として認識しております。

(H) 自己株式取得手数料の調整

日本基準では自己株式の取得に係る付随費用を営業外費用として処理しておりましたが、IFRS会計基準では資本取引に直接起因する費用として「資本剰余金」からの直接控除に振替えております。

(J) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しておりましたが、IFRS会計基準では非償却であるため、移行日以降ののれんの償却を停止しております。

前連結会計年度（自　2024年９月１日　至　2025年８月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRS会計基準では、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

この結果、IFRS会計基準では日本基準に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが343,865千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。